



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月5日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄 TEL (052) 951-8211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

- ・従来は非減価償却資産としていた地役権について減価償却（定額法）を実施している。
- ・「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」等を適用している。

（注）上記変更の詳細については、添付資料8ページに記載している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	478,987	(2.6)	83,224	(11.1)	67,633	(30.2)
17年3月期第1四半期	491,744	(0.6)	74,912	(3.7)	51,962	(3.7)
(参考) 17年3月期	2,133,223		342,159		195,107	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	45,542	(38.6)	62	93	58	50
17年3月期第1四半期	32,864	(8.8)	45	33	42	23
(参考) 17年3月期	91,270		125	68	117	37

（注）売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。

パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

電気事業における販売電力量は、景気回復の影響や、産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ1.8%増加し300億kWhとなりました。この内訳として、規制部門のうち電灯需要は3.1%増加し77億kWh、低圧の電力需要は1.7%減少し17億kWh、自由化部門のうち業務用は3.6%増加し50億kWh、産業用は1.0%増加し156億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ127億円減少し4,789億円、経常収益は前年同期に比べ132億円減少し4,803億円となりました。

一方、支出面では、電気事業においてCIF価格の上昇などによる燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費の減少や、退職給与金の減少などによる人件費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ289億円減少し4,127億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ156億円増加し676億円、四半期純利益は、前年同期に比べ126億円増加し455億円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	5,636,216	1,436,351	25.5	1,984.80
17年3月期第1四半期	5,992,336	1,383,571	23.1	1,910.98
(参考)17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、平成16年度末から673億円減少し5兆6,362億円となりました。

資本については、四半期純利益を455億円確保できたことなどにより、平成16年度末から231億円増加し1兆4,363億円となりました。

この結果、株主資本比率は、平成16年度末から0.7%向上し25.5%となりました。

なお、当第1四半期末の有利子負債残高は、3兆3,824億円（平成16年度末比1.3%減）となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	96,744	34,531	61,910	64,172
17年3月期第1四半期	57,370	40,859	9,103	67,255
(参考)17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,100億円	1,020億円	640億円
通期	20,550億円	2,000億円	1,250億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 172円36銭

[業績予想に関する定性的情報等]

電気事業における通期の販売電力量は、前年比1.7%減の1,245億kWh程度と想定しております。

また、為替レートについては109円/\$程度、原油CIF価格については51\$/b程度と想定しております。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、支出面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

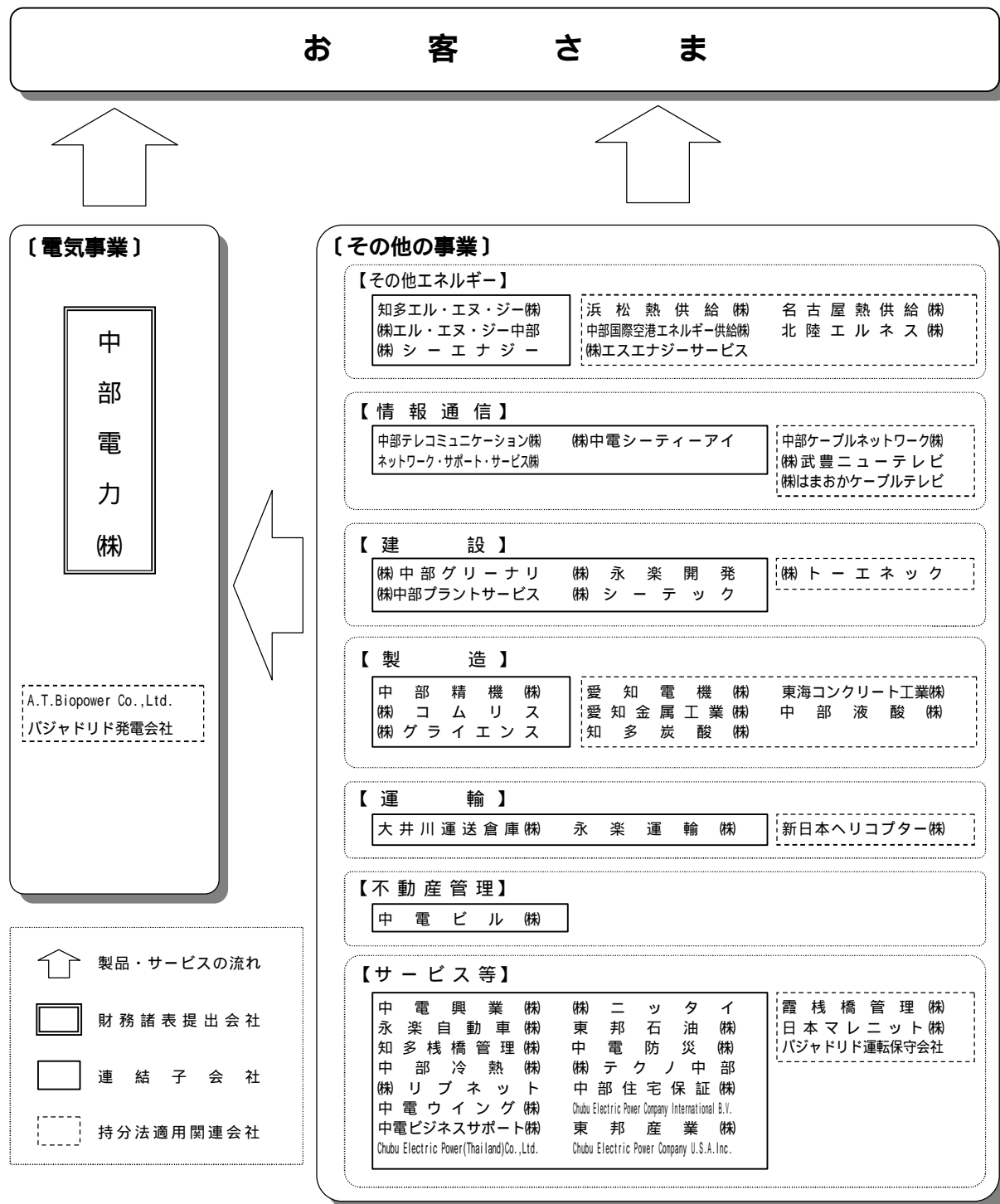
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



連 結 財 務 諸 表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)
固 定 資 産	5,366,411	5,428,120	5,722,575	固 定 負 債	3,242,763	3,162,446	3,685,285
電気事業固定資産	4,256,301	4,324,833	4,236,006	社 債	1,616,836	1,547,836	1,884,211
水力発電設備	349,491	354,344	368,938	転換社債			146,248
汽力発電設備	784,752	804,498	878,297	長期借入金	1,037,826	1,034,173	1,097,170
原子力発電設備	440,307	452,449	184,524	退職給付引当金	203,801	207,135	203,783
送電設備	1,200,376	1,217,560	1,270,251	使用済核燃料再処理引当金	257,376	253,373	234,299
変電設備	477,259	483,409	508,485	原子力発電施設解体引当金	83,705	82,638	80,423
配電設備	847,975	852,634	853,981	繰延税金負債	46	37	18
業務設備	154,592	158,380	169,961	その他の固定負債	43,170	37,251	39,129
その他の電気事業固定資産	1,544	1,556	1,566	流 動 負 債	924,655	1,090,867	888,851
その他の固定資産	248,921	249,892	291,548	1年以内に期限到来の固定負債	265,760	271,616	170,306
固定資産仮勘定	185,127	186,575	519,179	短期借入金	269,619	271,746	389,643
建設仮勘定及び除却仮勘定	185,127	186,575	519,179	コマーシャル・ペーパー	194,000	304,000	
核 燃 料	253,913	250,699	248,602	支払手形及び買掛金	59,490	62,346	50,914
装荷核燃料	49,963	48,119	51,373	未払税金	38,483	63,753	34,100
加工中等核燃料	203,949	202,579	197,228	その他の流動負債	97,302	117,404	243,887
投資その他の資産	422,147	416,119	427,238	特別法上の引当金	11,333	15,977	10,805
長期投資	209,007	203,231	225,577	渴水準備引当金	11,333	15,977	10,805
繰延税金資産	163,692	163,232	151,234	負 債 合 計	4,178,751	4,269,290	4,584,941
その他の投資等	50,350	50,559	51,505				
貸倒引当金(貸方)	903	904	1,078	少 数 株 主 持 分	21,113	21,034	23,822
流 動 資 産	269,752	275,381	269,666	資 本 金	374,519	374,519	374,519
現金及び預金	50,177	49,481	52,396	資本剰余金	14,265	14,261	14,248
受取手形及び売掛金	101,947	110,306	101,391	利益剰余金	1,049,475	1,025,900	989,215
たな卸資産	65,039	56,546	65,708	その他有価証券評価差額金	27,438	27,972	34,032
繰延税金資産	11,145	22,049	10,641	為替換算調整勘定	176	291	87
その他の流動資産	42,000	37,639	40,134	自 己 株 式	29,171	29,129	28,356
貸倒引当金(貸方)	558	641	606	資 本 合 計	1,436,351	1,413,233	1,383,571
繰延資産	53	56	94	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,636,216	5,703,558	5,992,336
社債発行差金	53	56					
その他の繰延資産			94				
資 産 合 計	5,636,216	5,703,558	5,992,336				

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	科目	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業費用	395,762	416,831	1,791,064	営業収益	478,987	491,744	2,133,223
電気事業営業費用	378,513	400,004	1,704,178	電気事業営業収益	460,498	473,930	2,041,353
その他事業営業費用	17,249	16,826	86,885	その他事業営業収益	18,488	17,813	91,870
営業利益	(83,224)	(74,912)	(342,159)				
営業外費用	16,983	24,866	154,457	営業外収益	1,392	1,916	7,404
支払利息	15,831	22,090	131,441	受取配当金	608	577	1,534
持分法による投資損失	55	27		受取利息	201	215	916
その他の営業外費用	1,096	2,749	23,016	持分法による投資利益			1,715
				その他の営業外収益	582	1,123	3,237
経常費用合計	412,745	441,698	1,945,521	経常収益合計	480,379	493,660	2,140,628
経常利益	67,633	51,962	195,107				
湯水準備金引当又は取崩し	4,644	2,158	7,330				
湯水準備金引当		2,158	7,330				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	4,644						
特別損失			45,625	特別利益			14,861
減損損失			45,625	有価証券売却益			14,861
税金等調整前四半期(当期)純利益	72,278	49,804	157,013				
法人税, 住民税及び事業税	15,909	13,615	84,905				
法人税等調整額	10,747	3,433	16,459				
少数株主利益	79						
少数株主損失		109	2,703				
四半期(当期)純利益	45,542	32,864	91,270				

3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,261	14,248	14,248
資本剰余金増加高	4	0	13
株式交換差益	-	-	6
自己株式処分差益	4	0	7
資本剰余金四半期末(期末)残高	14,265	14,248	14,261
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,025,900	978,360	978,360
利益剰余金増加高	45,542	32,864	91,270
四半期(当期)純利益	45,542	32,864	91,270
利益剰余金減少高	21,967	22,009	43,730
配 当 金	21,714	21,769	43,490
役 員 賞 与	253	240	240
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,049,475	989,215	1,025,900

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	72,278	49,804	157,013
減価償却	90,200	119,707	419,093
減損	-	-	45,625
核燃料減損額	3,038	2,882	11,858
固定資産除却損	1,423	2,237	10,040
退職給付引当金の増減額	3,333	2,838	6,190
使用済核燃料再処理引当金の増減額	4,003	3,080	22,154
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,066	423	2,638
湯水準備引当金の増減額	4,644	2,158	7,330
受取利息及び受取配当金	810	792	2,451
支払利息	15,831	22,090	131,441
受取手形及び売掛金の増減額	8,358	1,117	7,796
たな卸資産の増減額	8,492	10,317	1,156
支払手形及び買掛金の増減額	2,856	8,684	2,747
その他	25,433	47,472	10,421
小計	150,630	139,073	794,307
利息及び配当金の受取額	519	525	2,517
利息の支払額	17,277	25,431	136,159
法人税等の支払額	37,128	56,796	103,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,744	57,370	557,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	35,074	44,686	145,363
投融資による支出	2,404	5,122	14,734
投融資の回収による収入	1,526	3,835	34,237
その他	1,421	5,114	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,531	40,859	115,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	70,756	-	67,741
社債の償還による支出	6,179	77,166	525,129
長期借入れによる収入	28,600	1,000	67,417
長期借入金金の返済による支出	25,099	24,852	162,469
短期借入れによる収入	123,810	220,610	401,186
短期借入金金の返済による支出	125,837	139,452	438,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,000	284,000	1,225,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	458,000	252,000	1,026,000
配当金の支払額	17,886	17,756	43,475
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	69	3,480	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,910	9,103	438,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6	9
現金及び現金同等物の増減額	311	7,400	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	59,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	64,172	67,255	63,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非減価償却資産として扱っていたが、当連結会計期間から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当連結会計期間から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。

これにより、当連結会計期間の減価償却費は 2,143 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)が、平成 17 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 235 百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当連結会計期間より区分掲記することとした。

前第 1 四半期会計期間末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は 137,000 百万円である。

なお、「コマーシャル・ペーパー」には、短期社債を含んでいる。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	461,259	59,491	520,751	41,764	478,987
営業費用	380,336	57,621	437,958	42,195	395,762
営業利益	80,922	1,870	82,793	431	83,224

前第1四半期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	474,819	58,328	533,148	41,403	491,744
営業費用	401,117	57,289	458,406	41,575	416,831
営業利益	73,701	1,039	74,741	171	74,912

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当連結会計期間の営業費用は電気事業が2,143百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計期間の営業費用は、電気事業が234百万円、その他の事業が1百万円減少し、営業利益が同額増加している。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前第1四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当第1四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前第1四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年8月5日

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部

本社所在都道府県 愛知県

TEL (052) 951-8211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

・従来は非減価償却資産としていた地役権について減価償却（定額法）を実施している。

・「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」等を適用している。

（注）上記変更の詳細については、添付資料の14ページに記載している。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	463,603	(2.6)	80,664	(10.2)	65,582	(29.7)
17年3月期第1四半期	476,180	(0.5)	73,170	(2.4)	50,580	(4.5)
(参考) 17年3月期	2,051,821		330,546		185,387	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	44,914	(38.0)	62.05
17年3月期第1四半期	32,545	(6.9)	44.88
(参考) 17年3月期	90,796		125.19

（注）売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（個別）の進捗状況に関する定性的情報等]

収入面では、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ125億円減少し4,636億円、経常収益は、前年同期に比べ128億円減少し4,649億円となりました。

一方、支出面では、C I F 価格の上昇などによる燃料費の増加などはありませんでしたが、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ278億円減少し3,993億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ150億円増加し655億円、四半期純利益は、前年同期に比べ123億円増加し449億円となりました。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	5,378,581	1,323,307	24.6	1,828.29
17年3月期第1四半期	5,719,086	1,271,454	22.2	1,755.83
(参考) 17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94

[財政状態（個別）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第1四半期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、平成16年度末から564億円減少し5兆3,785億円となりました。

資本については、四半期純利益を449億円確保できたことなどにより、平成16年度末から225億円増加し1兆3,233億円となりました。

この結果、株主資本比率は、平成16年度末から0.7%向上し24.6%となりました。

なお、当第1四半期末の有利子負債残高は、3兆3,020億円（平成16年度末比1.2%減）となりました。

3. 平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	9,800億円	1,000億円	630億円
通期	19,750億円	1,900億円	1,200億円

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 165円61銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページを参照してください。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)
固 定 資 産	5,193,089	5,250,675	5,530,043	固 定 負 債	3,159,409	3,076,309	3,588,718
電気事業固定資産	4,306,192	4,375,417	4,286,679	社 債	1,617,636	1,548,636	1,885,011
水力発電設備	352,838	357,741	372,417	転換社債	-	-	146,341
汽力発電設備	790,058	809,963	884,357	長期借入金	979,294	972,857	1,024,462
原子力発電設備	442,660	454,860	185,922	長期未払債務	5,877	6,012	7,647
内燃力発電設備	187	182	202	退職給付引当金	182,808	186,192	183,528
送電設備	1,213,482	1,230,814	1,283,964	使用済核燃料再処理引当金	257,376	253,373	234,299
変電設備	481,558	487,772	513,004	原子力発電施設解体引当金	83,705	82,638	80,423
配電設備	867,226	872,006	873,189	日本国際博覧会展出引当金	-	-	633
業務設備	156,813	160,692	172,248	雑固定負債	32,711	26,599	26,370
貸付設備	1,366	1,382	1,373	流 動 負 債	884,530	1,041,942	848,107
附帯事業固定資産	19,818	15,478	16,412	1年以内に期限到来の固定負債	248,406	254,147	151,612
事業外固定資産	14,636	15,591	35,585	短期借入金	265,204	265,204	385,288
固定資産仮勘定	179,954	180,304	514,265	コマーシャル・ペーパー	194,000	304,000	137,000
建設仮勘定	179,018	179,441	513,303	買掛金	47,501	41,248	39,378
除却仮勘定	935	862	961	未払金	9,744	10,242	24,839
核燃料	253,913	250,699	248,602	未払費用	43,653	59,865	41,224
装荷核燃料	49,963	48,119	51,373	未払税金	36,958	58,772	32,544
加工中等核燃料	203,949	202,579	197,228	預り金	7,866	2,107	7,935
投資その他の資産	418,574	413,184	428,497	関係会社短期債務	24,799	41,329	21,126
長期投資	184,688	180,123	205,506	諸前受金	5,483	4,205	6,775
関係会社長期投資	87,285	87,217	86,076	日本国際博覧会展出引当金	813	791	-
長期前払費用	7,705	7,463	11,661	雑流動負債	99	27	383
繰延税金資産	139,371	138,861	125,905	特 別 法 上 の 引 当 金	11,333	15,977	10,805
貸倒引当金(貸方)	476	481	652	渴水準備引当金	11,333	15,977	10,805
流 動 資 産	185,438	184,267	188,950	負 債 合 計	4,055,273	4,134,229	4,447,631
現金及び預金	23,724	18,224	24,388	資 本 金	374,519	374,519	374,519
売掛金	87,186	88,523	89,961	資 本 剰 余 金	14,265	14,261	14,248
諸未収金	1,978	6,809	3,228	資本準備金	14,253	14,253	14,247
貯蔵品	47,403	43,755	49,175	その他資本剰余金	11	7	0
前払費用	3,889	213	3,491	自己株式処分差益	11	7	0
関係会社短期債権	398	346	356	利 益 剰 余 金	937,293	914,224	877,694
繰延税金資産	8,833	18,803	8,662	利益準備金	93,628	93,628	93,628
雑流動資産	12,525	8,114	10,167	任意積立金	711,000	661,000	661,000
貸倒引当金(貸方)	501	523	482	原価変動調整積立金	273,000	273,000	273,000
繰 延 資 産	53	56	93	別途積立金	438,000	388,000	388,000
社債発行差金	53	56	93	四半期(当期)未処分利益	132,665	159,596	123,065
				その他有価証券評価差額金	26,323	26,818	33,273
資 産 合 計	5,378,581	5,434,999	5,719,086	自 己 株 式	29,095	29,053	28,281
				資 本 合 計	1,323,307	1,300,770	1,271,454
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,378,581	5,434,999	5,719,086

2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当第1四半期	前第1四半期	前 期	科 目	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業費用	382,938	403,010	1,721,275	営業収益	463,603	476,180	2,051,821
電気事業営業費用	380,336	401,117	1,711,803	電気事業営業収益	461,259	474,819	2,044,640
水力発電費	11,161	11,533	49,410	電 灯 料	157,201	159,431	719,587
汽力発電費	144,231	129,139	598,906	電 力 料	297,363	306,356	1,287,335
原子力発電費	36,242	60,275	217,230	地帯間販売電力料	1,778	4,355	16,222
内燃力発電費	24	23	90	他社販売電力料	572	256	1,435
地帯間購入電力料	5,226	9,476	35,732	託 送 収 益	413	378	1,562
他社購入電力料	27,041	26,258	114,702	事業者間精算収益	14	-	-
送 電 費	30,771	31,376	126,049	電気事業雑収益	3,856	3,981	18,256
変 電 費	17,220	17,774	76,459	貸付設備収益	60	60	240
配 電 費	42,046	41,993	175,785				
販 売 費	17,158	16,190	68,195				
貸付設備費	5	5	23				
一般管理費	31,364	38,889	170,126				
電源開発促進税	12,047	12,554	54,015				
事業 税	5,794	5,817	25,268				
電力費振替勘定(貸方)	1	190	194				
附帯事業営業費用	2,602	1,892	9,472	附帯事業営業収益	2,344	1,361	7,180
営業利益	(80,664)	(73,170)	(330,546)				
営業外費用	16,382	24,155	149,705	営業外収益	1,299	1,565	4,547
財務費用	15,597	21,477	129,563	財務収益	1,001	983	2,706
支払利息	15,344	21,472	129,266	受取配当金	846	810	1,915
社債発行費償却	250	1	258	受取利息	154	172	790
社債発行差金償却	2	3	38				
事業外費用	784	2,678	20,142	事業外収益	298	581	1,841
固定資産売却損	10	352	675	固定資産売却益	20	54	394
雑 損 失	773	2,325	19,466	雑 収 益	277	527	1,446
経常費用合計	399,321	427,165	1,870,980	経常収益合計	464,903	477,745	2,056,368
経常利益	65,582	50,580	185,387				
渴水準備金引当又は取崩し	4,644	2,158	7,330				
渴水準備金引当	-	2,158	7,330				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	4,644	-	-				
特別損失	-	-	38,016	特別利益	-	-	14,752
減 損 損 失	-	-	38,016	有価証券売却益	-	-	14,752
税引前四半期(当期)純利益	70,226	48,422	154,794				
法人税及び住民税	15,577	13,030	80,664				
法人税等調整額	9,734	2,845	16,667				
四半期(当期)純利益	44,914	32,545	90,796				
前期繰越利益	87,750	90,519	90,519				
中間配当額	-	-	21,720				
四半期(当期)未処分利益	132,665	123,065	159,596				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非減価償却資産として扱っていたが、当期から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当期から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。

これにより、当期の減価償却費は 2,143百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は 235百万円増加している。